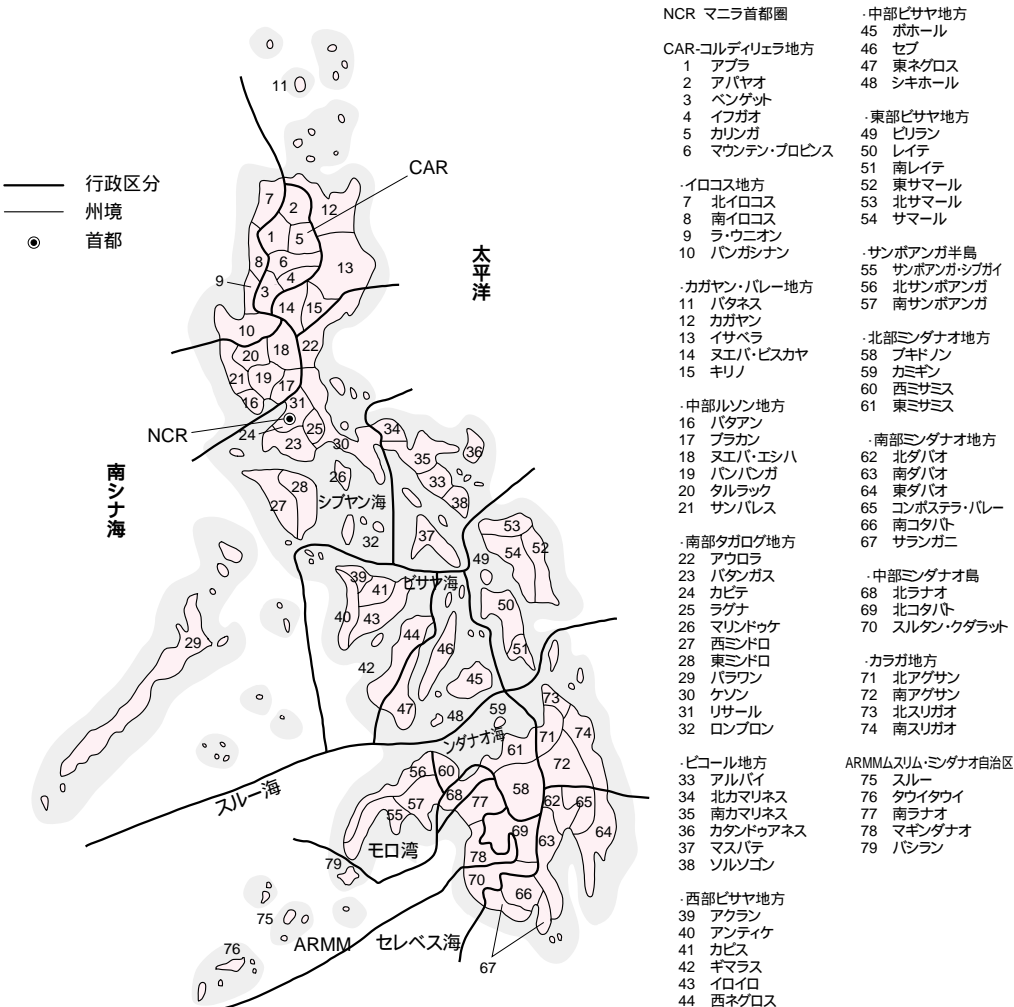


フィリピン

フィリピン共和国	宗教	ローマ・カトリック教, ほかにフィリピン独立教会, イスラーム教, プロテスタント
面積 30万 km ²	政体	共和制
人口 7650万人(2000年センサス)	元首	グロリア・マカパガル・アロヨ大統領
首都 マニラ首都圏	通貨	ペソ(1米ドル=50.993ペソ, 2001年平均)
言語 フィリピーノ語(通称タガログ語) ほかに公用語として英語	会計年度	暦年と同じ

(1首都圏, 1自治区, 14地方, 79州)



アロヨ大統領，政権安定化に向け苦闘

かわ なか たけし
川 中 豪

概 況

2000年10月に浮上したジョセフ・エストラダ大統領の違法賭博関与を巡る疑惑は、広範な大統領辞任要求運動を巻き起こし、フィリピン史上初の大統領弾劾裁判開催、そして大規模な市民集会によって政権を崩壊させるにまで至った（この過程については『動向年報2001年版』を参照）。2001年は、そのような通常の政権交代とは異なる過程のなかで大統領に就任したグロリア・マカパガル・アロヨの政権運営最初の年となった。

アロヨ政権は、突然の政権交代に伴う政治的混乱の幕引きや、エストラダ政権が残した負の遺産の清算、特にエストラダ政権期に再びクローズアップされたクローニズムや汚職の撲滅など政治モラルの回復、また、一向に状況が改善されない貧困問題への対応、さらには国内外の諸要因によって停滞した経済の浮揚への努力など山積する課題に対し、時間的猶予を与えられることなく政権発足のその時から対応せざるを得なかった。こうした課題に加えて、南部フィリピンのイスラーム反政府勢力、特にアブサヤフによる人質誘拐事件、MNLF ミスアリ派の和平からの離脱など、治安問題にも悩まされることにもなった。その意味で政権にとって厳しい1年であったことは間違いない。

経済は、3.4%というほぼ目標どおりのGDP成長率を達成することができたものの、前年を下回る結果となってしまった。世界的な不況の影響を強く受け、とりわけ輸出の主力であった半導体・電子部品の輸出の落ち込みが目につく。また、エストラダ政権時から懸案の財政赤字問題は、2001年の赤字が目標額に近い形に収まったとはいえ、前年を上回る1470億ペソとなり、未解決のまま残されている。

対外関係では、イスラーム教徒が多数派を占める東南アジアの隣国からミンダナオの社会経済開発に関する協力を得ることを外交上の一つの柱とした。これは、南部フィリピンにおけるイスラーム反政府勢力の活動がこの地域の貧困問題と密接に関わっているという判断によるものである。またもう一方の柱として、アジ

ア地域に大きな影響力をもつ日本、中国、アメリカとの経済、安全保障にわたる支援、協力関係強化を置いた。とりわけ貿易や投資の拡大、援助の継続などを積極的に要請した。一方、2001年の国際関係上最大の事件であった9月11日のアメリカ同時多発テロとその後のアメリカの反テ

ロ行動に関して、アロヨ政権はアメリカ政府への全面的な支持を表明し、自国内のイスラーム過激派グループに対する掃討作戦を国際的な反テロ行動の一貫に組み込む姿勢を示している。

国内政治

アロヨ政権の成立とその推移

弾劾裁判が証拠開示を巡って紛糾したことで、エストラダ大統領の辞任を要求する大規模な集会がエドサ通りで始まり、国軍幹部のエストラダ大統領支持撤回、それに続く閣僚の大量辞任によって最終的にエストラダ政権は1月20日に崩壊した。アロヨ副大統領は、最高裁が大統領職の空席状態を認定したとし、副大統領の大統領昇格の憲法規定に沿って、エドサ通りにて就任宣誓を行った。

就任の儀式を済ませたアロヨ大統領は、早速、閣僚をはじめ、主要なポストの入れ替えを行った。大統領の任命権限の強いフィリピンにおいては政権が変わるごとに政府主要ポストが大きく入れ替えられる傾向があるが、今回もその例外ではない。エストラダ派と目された人々のパーージと、エストラダ大統領辞任要求運動で功績のあった人々への職の割当という、論功行賞の色彩を大きく持った人事が行われた。

(1)食糧問題	<ul style="list-style-type: none"> ①農業漁業近代化法(共和国法第8435号)の実施 ②コメ輸入の規制自由化 ③20万 ha の農地の分配 ④米の低価格での供給
(2)雇用問題	<ul style="list-style-type: none"> ①農業，漁業部門における100万人の雇用創出 ②アロヨ大統領自身が農業省に事務所を構え雇用創出事業の監視を行う ③海外契約労働者の退職後の生活のための基金設立 ④マイクロファイナンス事業の強化 ⑤労使間の対立の緩和 ⑥緊急雇用プログラムによるマニラ首都圏の青少年に対する職の確保(2万人) ⑦高度成長産業の促進 ⑧地方における中小企業の促進 ⑨中小企業向け融資への政府保証プログラムの再開 ⑩東 ASEAN 成長地域構想の活性化によるミンダナオ開発
(3)住宅問題	<ul style="list-style-type: none"> ①第2の住宅ローン市場の形成 ②住宅に関する諸許可手続きの簡素化 ③1万5000人の都市貧困世帯に対し土地所有権の供与 ④労働者や貧困者層に対する住宅獲得支援事業(ローンなど)・目標1万世帯 ⑤1万5000の住居の労働者・貧困者層への提供
(4)教育・その他の社会政策	<ul style="list-style-type: none"> ①基礎教育における数学と科学の教育の強化 ②すべてのバラングイに学校施設 ③公立小学校・高校の生徒1人当たりへの教科書提供増加 ④教員の増員と給与引き上げのための15億ペソの補正予算 ⑤交通渋滞の緩和 ⑥貧困層が必要とする薬の価格を半額に引き下げ ⑦50万人の都市貧困者を対象とする国民健康保険プログラム ⑧地方における中小企業の促進
(5)インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ①マリツボッグ・マリダガオ灌漑事業の完了 ②BOT法を活用し民間部門による高速低価格通信ネットワークの実現 ③BOT法を活用し民間部門による観光地への道路整備

(出所) フィリピン政府公式ホームページ(<http://www.gov.ph/sona/default.asp>)から筆者作

政策リスト

	<ul style="list-style-type: none"> ④ BOT 法を活用し民間部門によるマニラ首都圏における大量輸送システムの整備 ⑤ BOT 法を活用し民間部門による輸送システムの整備によりスービックークラークおよびカラバルソン地区への居住地域の拡散 ⑥ 電力部門法の実施による電力料金の引き下げ ⑦ 85%のバラングイに電力の供給 ⑧ 航空産業の自由化の継続 ⑨ 高架鉄道などの料金据え置き
(6)治安問題	<ul style="list-style-type: none"> ① 国家警察のプロフェッショナルリズムの確立 ② 誘拐シンジケートの大規模な取締 ③ 政治的, 経済的, 心理的, および警備の諸手段を講じての秩序維持 ④ 安全保障上の問題への対処のため国軍の近代化 ⑤ アブサヤフの解体 ⑥ モロ・イスラム解放戦線および民族民主戦線との和平交渉継続 ⑦ ミンダナオの少数派エスニシティ集団に対する理解の促進 ⑧ OPEC からの 5 億ペソのミンダナオ開発資金の運用 ⑨ ミンダナオの避難民の帰還と農業活動再開
(7)経済問題	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報通信産業の促進 ② フィリピンを10年間でソフトウェア開発, データマネージメントの世界的拠点とする ③ 資本市場拡大のための政策立案 ④ 不良債権処理機構の設置 ⑤ 財政赤字のコントロール ⑥ 投資促進のため投資促進策の簡素化
(8)ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ① 行政機関における汚職取締 ② 政府高官の汚職の取締 ③ 内国歳入局と関税局の汚職取締 ④ 電子手続きによる調達プログラムの設立 ⑤ 密輸の取締 ⑥ 政府との取引手続きの簡素化 ⑦ 地方政府の運営の簡素化 ⑧ ココナッツ農民に利益となるようココナッツ賦課金問題の解決 ⑨ エストラダ前大統領に関する公正で迅速な裁判

成。

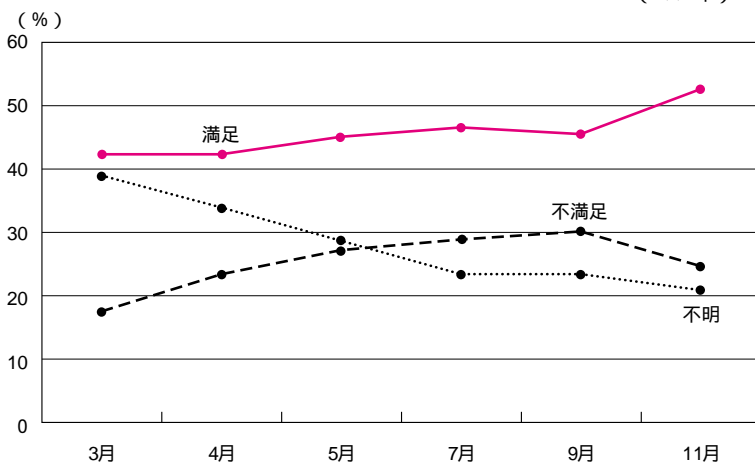
政府へ参加した人々の具体的な構成は，1月の政変の特徴を如実に反映したものであった。政変はアロヨの大統領就任を目標としてアロヨ支持グループが引き起こしたという性格のものではなかった。アロヨの大統領昇格はあくまでエストラダ大統領の辞任をさまざまなグループが要求していた過程で結果として発生したものであり，アロヨ大統領は副大統領という制度的立場に基づいて大統領就任という利益を享受したにすぎなかったのである。その意味でアロヨ大統領はそれまで反エストラダ勢力の指導者たちの1人にすぎず，そうした状況を反映して，政権は，アロヨ大統領が強いリーダーシップを発揮して政権を作りあげたというよりは，政変に関与した諸勢力の代表によって作り出されたものという性格が強い。1998年の大統領選挙でエストラダと競い合ったレナト・デビリヤ(のちに健康上の理由で官房長官辞任)やラウル・ロコといった政治家，市民団体代表であるビクトリア・ガルチトレナ，コラソン・ソリマンなどの閣僚就任はその典型的な例であろう。さらにフィデル・ラモス元大統領は，エドサ通りに登場し，エストラダ大統領辞任要求集会の中心的存在になったばかりではなく，出身母体である軍への影響力や，かつてラモス政権時に閣僚をつとめていた政治家たちへの働きかけなどから，政変の最も重要な立役者と目されており，閣僚の選定や政策運営などにおいて大きな影響力を有していると見られている。

そうした性格を持ってスタートしたアロヨ政権は，エストラダ前政権が残した様々な問題の中にいきなり放りだされたといつてよい。汚職，クローニズムなどによってダメージを受けたフィリピン政府に対する信頼の回復，エストラダ前大統領を依然として強く支持する貧困層の不満解消，停滞した経済の回復に向けた足がかりの構築，悪化している国内治安問題への効果的な対処などが，緊急の課題としてアロヨ政権にのしかかっていった。

アロヨ大統領は，まず，就任演説でエストラダ政権が抱えていた問題との訣別，すなわち汚職撲滅や政治家のモラル・倫理の回復を掲げた。さらに，後述する5月のエストラダ支持派による「大衆行動」の洗礼を受けたのち，7月に議会で行った施政方針演説では貧困問題への対処を政権が担うべき中心的な課題と位置づけた。なお，この施政方針演説において示されたアロヨ大統領の政策の柱は，具体的には(1)食糧問題，(2)雇用問題，(3)住宅問題，(4)教育その他社会政策問題，(5)インフラ整備問題，(6)治安問題，(7)経済問題，そして(8)ガバナンスの問題，の八つの分野からなっている(表)。

こうした政策によって生み出された効果を，アロヨ大統領は具体的な数字とし

図1 グロリア・マカパガル・アロヨ大統領に対する支持率の推移
(2001年)



(出所) Social Weather Stations.

て示し(例えば2001年で農業部門だけでも20万3745人の雇用創出を達成したなど)、政権のパフォーマンスの良さを強調している。しかし、必ずしもまだアロヨ政権に対する評価は安定したものはなっていない。経済界などからはなかなか上向きにならないフィリピン経済について不満が表明され、アロヨ大統領が2004年の再選を目指してポピュリスト的なばらまきに走っているといった批判も出ている。

また、通信関連法に関し大統領が拒否権を発動した件で、大統領の夫であるホセ・ミゲール・アロヨ弁護士が拒否権行使によって影響を受けた企業から便宜をはかるように求められ賄略を受け取った、との疑惑が7月に持ち上がった。その真偽にかかわらず、そうした疑惑が持ち上がったこと自体がアロヨ政権の汚職撲滅のイメージにダメージを与えていることは否めない。加えて、アロヨ政権に不満を持つ軍内部のグループによるクーデタの噂が絶えず、政治不安の材料ともなっている。ただ、就任から1年という限られた期間で顕著な業績を求めるのは酷であるとの見方が多く、今後の成果の推移をまだ見守るべきとの立場が概ね大勢を占めている(図1)。

5月の「エドサ3」事件

アロヨ大統領は7月の施政方針演説で貧困問題対策を大きく打ち出し、また、その後も機会を見つけては貧困層居住区を訪れるなど、貧困層への関心を盛んにアピールしようとしている。こうした行動は「エストラダ前大統領の模倣」であると揶揄されることもあるほどだが、政権がそうした姿勢を取るようになったきっかけは、5月に起きたエストラダ前大統領逮捕に対する貧困層を中心とした抗議行動であった。

アロヨ政権にとってエストラダ前大統領の逮捕は避けることのできない課題だった。それはエストラダ前政権がダメージを与えた政治の公正さとモラルの回復に向けての象徴的行動であり、法の下では前大統領といえども例外にはならず平等に取り扱われるべきことをアピールするため不可欠な行動だった。また「腐敗した政権を倒して成立した」というアロヨ政権の正統性を裏づけるため、前大統領の責任を明確化する必要もあった。

エストラダ前大統領はマラカニアン宮殿を去り、マニラ首都圏のサン・ファン町の自宅に戻った後も、自らは依然として大統領の職にあり、政治の混乱を回避するために一時的に休職しているだけで、アロヨ大統領はあくまで代行に過ぎないと主張し続けた。これは、大統領は在任中刑事責任を追及されないという憲法解釈上の免責特権を楯に、汚職疑惑などに関して訴追を免れるための主張だったとみてよい。しかし、エストラダ前大統領の主張は3月に最高裁によって却下されたため、4月には公務員の犯罪について訴追する権限を持つオンブズマンが汚職、偽証などに関してエストラダ前大統領を起訴した。通常の汚職罪と偽証罪については保釈金を支払うことで拘留を免れることができるため保釈が成立したが、巨額横領罪については保釈が認められないため、エストラダ前大統領は4月25日に逮捕され、拘留されることになった。エストラダ前大統領の逮捕が近づくにつれて自宅付近には支持派のグループが集まるようになっていたが、逮捕によってエストラダ前大統領が国家警察本部のあるクラメ基地に連行されると、1月の政変の際エストラダ大統領辞任要求集会が開かれたエドサ通りの聖堂を、今度はエストラダ支持派の集団が占拠し、エストラダ前大統領逮捕に抗議する集会が開かれるという事態に発展していった。ファン・ボンセ・エンリレ上院議員やミリアム・ディフェンサー・サンチャゴ上院議員などエストラダ派と見られる政治家たちもこの集会に姿を見せ、1月の政変の呼称である「エドサ2」に対抗して「エドサ3」と自らの行動を称するようになった。その参加

者のほとんどが貧困層に属する人々だったと見られている。

エストラダ前大統領の身柄はラグナ州にある専用の拘置所に移されたが、エドサ通りに集結した集団は、5月1日にアロヨ大統領のいるマラカニアン宮殿に向かって行進し始めた。行進は暴力的な性格を帯び、途中警官隊との衝突で死者が出るなどの事態が発生するなかで、アロヨ大統領は「反乱状態」を宣言するに至った。この宣言のもと、マラカニアン宮殿襲撃を試みる行進参加者を逮捕し、また、こうした行動を扇動したとして、グレゴリオ・ホナサン上院議員、パンフィロ・ラクソン前国家警察長官らを逮捕するよう命じた。

その後事態は数日で沈静化に向かい、大統領は反乱状態の宣言を5月6日に解除したが、アロヨ政権は、この事件を通じて貧困層の不満が政治不安の大きな要因となることをあらためて認識したといえよう。

中間選挙

エストラダ前大統領逮捕に抗議する「エドサ3」事件直後の5月14日に上院議席の半数、下院全議席、そしてバランガイを除くすべての地方政府選挙職を対象とした中間選挙が実施された。焦点は、ラカスーNUCDを中心としたアロヨ政権を支える与党連合「ピープルパワー連合」と、「フィリピン民主の闘い」(LDP)や民族主義国民連合(NPC)などを中心とするエストラダ支持派の連合「大衆の力」のいずれが議会、特に上院を制するかということにあった。

上院選挙の結果は、与党連合が改選13議席(副大統領に転じたテオフィスト・ギンゴナの議席を含む)のうち8議席を獲得し、非改選議席で与党側と見られていた議員5人と合わせ24議席中13議席を与党系議員で固め、かろうじて過半数を獲得できた(「参考資料」参照)。しかしその後、各上院議員の行動は必ずしも与党、野党の色分けでは説明できなくなっており、アロヨ政権が安定多数を制しているとは言い難い。また上院議員には、ルイサ・エヘルシト・エストラダ前大統領夫人や5月の騒乱事件で逮捕命令が出ていたラクソン前国家警察長官、ホナサン上院議員(逮捕命令は後に撤回)などが当選し、いまだエストラダ支持勢力が根強く残っていることを印象づけている。上院議長のポストについては与党連合内でフランクリン・ドリロン議員とレナト・カエタノ議員の2議員が意欲を見せたが、最終的に2004年に行われる次の選挙までの期間をそれぞれ半分づつ務めることで決着が付き、まずドリロン議員が上院議長を務めていたピメンテル議員に代わって議長に就任した。

一方，下院選挙では与党ラカスが着実に票を伸ばし，与党連合が過半数を獲得した。下院議長にはラモス政権下で同ポストを務め，1998年大統領選挙でエストラーダ前大統領に敗れたホセ・デベネシア議員が就任した。デベネシア議員はラモス政権下で下院を政権の意向どおりに運営した手腕の持ち主であり，アロヨ政権にとっては議会運営の中心的な役割を果たす人物と目されている。

アロヨ政権の議会運営を2001年末の時点で振り返ってみると，上院ではラクソン議員の麻薬密売や誘拐関与に関する疑惑の調査や，アロヨ大統領の夫に関する前述の疑惑調査など政治的駆け引きに時間を取られたとの印象はあるものの，優先法案の制定という点ではまずまずの実績を残していると評価してよいだろう。特に国際的に批判を受けていたマネーロンダリングに対する無規制状態に関し，マネーロンダリング取締法を制定し，さらに，懸案であった電力民営化法の制定にも成功している。また予算の策定についても，2001年予算については，エストラーダ政権下では弾劾裁判によって議会の審議が停止し，1月の政変以降は5月の中間選挙を控えていたため最終的に成立させることができなかったが，2002年予算については8月の予算案提出以降，大きな問題もなく審議が進み，制定に至っている。

反政府勢力との和平とイスラーム勢力の動き

エストラーダ政権下で再び活発になっていたイスラーム反政府勢力の動向は，2001年のフィリピン政治に大きな影響を与えた。また，依然として力を保持している共産主義勢力についても，和平交渉が座礁し，政権にとって懸念材料となっている。

アロヨ政権は政権発足とともに直ちに二つの反政府勢力，すなわち共産主義勢力(フィリピン共産党－民族民主戦線－新人民軍)およびモロ・イスラーム解放戦線(MILF)との和平交渉に着手した。和平交渉への取り組みは，かつてラモス政権が行ったのと同様に反政府勢力との和平実現によって政治的安定を回復し，経済成長の基盤を整えるという大きなシナリオを念頭に置いたものである。共産主義勢力とは，交渉窓口となっている民族民主戦線の代表とノルウェーのオスロで4月から交渉を開始した。また，MILFとは，まずリビヤのトリポリで予備交渉を行ったあと，8月にマレーシアのクアラルンプールにおいて休戦協定を結び，和平交渉進展への土台作りを進めた。しかしながら，いずれの交渉ともその後必ずしも順調に進んではいない。共産主義勢力とは和平交渉が開始された後も地方に

おける国軍と新人民軍の衝突は解消されず、さらに、マルコス政権下で軍人として共産主義運動弾圧の先頭に立っていたロドルフォ・アギナルド元カガヤン州知事が6月に新人民軍によって暗殺される事件が発生したことで、交渉そのものが停止する事態に陥ってしまった。また、MILFとの交渉についても、休戦協定締結後、和平の枠組みをめぐる大きな進展が見られず、ミンダナオ地域においては国軍とMILFの敵対的な関係が継続していると見られている。

イスラーム勢力との関係では、こうした状況に加え、さらに治安上大きな問題を引き起こす事件が続いている。そのひとつは、イスラーム反政府組織アブサヤフによる人質誘拐事件の再発であり、もうひとつは、ヌル・ミスアリ自治地域知事の反乱である。

2000年にマレーシアのリゾート地から外国人観光客を誘拐した事件で、すでに国際的にその存在を広く知られるようになったアブサヤフは、2001年にもフィリピン国内のパラワン島にあるリゾート地からアメリカ人3人を含む20人余りを人質として誘拐した。その後、アブサヤフはバシラン島で活動を続けおり、国軍の救出作戦などで多くの人質が解放されたものの、アメリカ人の人質の1人は殺害され、残るアメリカ人2人とフィリピン人1人は依然として拘束されたままとされている。フィリピン国軍の掃討作戦は継続しているが、アブサヤフの壊滅には至らず、その後も南部フィリピンにおける脅威となっている。こうした状況のなかで、後に触れるように、アロヨ政権は、従来、一般的な犯罪集団として位置づけていたアブサヤフを、9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以降、テロ組織と見なすようになり、国際的な反テロ運動の対象のひとつとしてアメリカと協力して掃討作戦を進行させようとしている。

一方、1996年の和平合意によって反政府武装闘争を放棄したもう一つのイスラーム政治組織、モロ民族解放戦線(MNLF)は2001年に組織にとって大きな曲がり角を迎えた。和平合意後、MNLFの議長ヌル・ミスアリは、当時のラモス政権による後押しのもとムスリム・ミンダナオ自治地域の知事に選出されたが、2001年後半になって一転して政府と対決する姿勢を取るに至った。1996年の和平合意に基づいて、議会ではムスリム・ミンダナオ自治地域を拡大するための法律が制定され、憲法の手続きに沿って8月にその是非を問う住民投票が行われた。この住民投票の結果、これまで自治地域を構成していたスルー、タウィタウィ、南ラナオ、マギンダナオの4州に加え、バシラン州とマラウィ市が参加することになった。しかし、ミスアリ知事はこうした自治地域拡大法の実施に関して、法

律の制定そのものが自分たちの意見を採り入れない中央政府による一方的な行為だとして反対し、それゆえ、自治地域拡大を前提に実施される自治地域選挙も無効であると主張した。背景には、知事就任後、行政官としてそれほど目立った業績をあげられなかったミスアリが、選挙に敗れるとの危機感を強めていたという事情がある。この自治地域拡大に先立って、MNLF内では、自治地域知事として実績の挙げられないミスアリを解放戦線議長から解任する動きがあり、ミスアリとは一線を画してフィリピン政府と協力のもとミンダナオの開発に積極的に取り組むべきだと主張するグループが出現していた。パロウク・フシン副議長、ムスリメン・セマ書記長らで構成される15人評議会である。この15人評議会はアロヨ政権と協力関係を結び、4月にミスアリを議長から解任する決議を出した。その後、自治地域拡大法の住民投票を支持し、11月に実施された自治地域知事選挙では、フシン副議長が与党ラカスの候補として出馬し、当選を果たしている。一方、アロヨ政権とMNLF15人評議会から絶縁状をつきつけられたミスアリは、自治地域選挙実施に先立ってホ口島の政府施設を攻撃する行動を起こし、政府と対決する姿勢を明確に示した。しかし、ミスアリは、その後逃亡先のマレーシアで拘束され、2002年になってフィリピン側にその身柄が引き渡されている。現在のところMNLF内でのミスアリ支持派と15人評議会支持派の勢力バランスは明らかにはなっていないが、いまだにミスアリ前知事を支持するグループは少なくないと見られ、また1996年の和平合意以降、国軍や国家警察に編入されたMNLFメンバーも多いため、アロヨ政権にとっては不安材料となっている。

経

済

前年を下回る成長率

政変とともに幕を開けた2001年のフィリピンは、世界的な不況や9月11日のアメリカ同時多発テロなど国際的な悪条件にも見舞われたが、実質GDP成長率で目標の3.3～3.8%内に収まる3.4%を記録することができた。しかし、これは前年の3.9%を下回る数字であり、経済が好転しているとは言い難い。実質GNP成長率の方は3.7%であり、2000年度の4.2%に届かなかつばかりか目標の3.8～4.3%を下回る結果となっている。これは海外労働者からの送金など海外純要素所得の伸びが予想ほどでなかったことを意味する。

産業別に見ると、2000年に好調だったサービス部門が2001年も全体を支える役

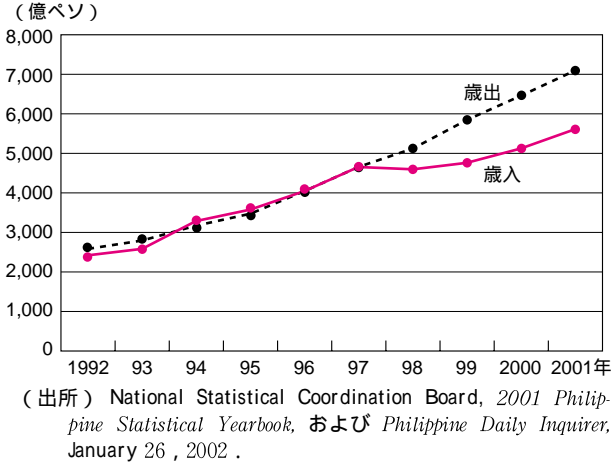
割を果たしていることが目につく。サービス部門全体の成長率は4.3%を記録している。また農業部門は3.9%で、2001年の成長率3.4%を上回っている。一方、成長に大きくブレーキがかかったのが工業部門であり、世界経済の停滞の波を大きく受けて2000年の成長率3.6%を大きく下回る1.9%の成長にとどまった。

各部門をより詳しく見ると、農業部門では、コメの4.6%の成長率が大きな寄与を果たしていると考えてよい。好天や保証種子の配布が行き届いたことがその要因と考えられている。また、漁業や家禽業の成長も農業部門全体の成長に貢献している。停滞気味の工業部門の中でも、最も大きな減退を示したのは鉱業部門で、-5.0%とマイナス成長となっている。製造業は2.2%の成長率を維持したが、2000年の5.6%と比べれば減速気味の傾向は否めない。一方、2000年にマイナス成長だった建設業は、0.7%とかなりプラス成長に転じた。サービス部門では、これまで顕著な成長を示してきた交通・通信・倉庫部門が堅実な伸びを見せ、2000年の成長率9.9%には及ばないものの、8.9%の成長を記録した。なかでも通信に関しては20.5%の伸びを見せており、この部門での牽引車の役割を果たしている。また、流通も前年と同じ5.6%の成長率となっている。ただ、ここ数年停滞気味の金融業、不動産業は、2001年も継続して停滞傾向を見せた。金融業は前年の0.9%をさらに下回る0.6%の成長、不動産業は前年の0.3%を割り込み、-0.3%のマイナス成長となった。

一方、需要面から見ると、個人消費が前年の3.5%とほとんど変わらない3.4%の成長率を維持していることや、資本形成が前年の0.8%の成長率に比べて大幅に伸び、4.3%の成長率を示していることが、全体の伸びを支えている。それとは対比的に政府消費が前年の0.2%を下回る0.1%にとどまっていることや、輸出が前年の16.4%という大幅な成長から一転して-3.2%のマイナス成長になったことが、全体の成長を押さえ込んでいる。政府消費の低下は財政赤字削減のための緊縮財政に起因していると思われるが、輸出の落ち込みは、もっぱら世界的な不況によって引き起こされたものと理解される。輸出の内訳を見ていくと、これまで輸出を支えてきた半導体・電子部品の落ち込みが激しい。2000年では20.7%の伸びを見せていたのに対して、2001年には-28.0%とマイナス成長となっている。同様に、電気機器についても2000年の7.4%成長に対し、2001年には-20.4%と大幅な落ち込みを見せている。輸出で好調なのは、ココナツ油で、前年比74.1%の成長だった。

また外国からの投資に関しては、直接投資を認可ベースで見ると、2001年第1

図2 フィリピン中央政府財政の推移



四半期で、前年同期と比べて44.0%の伸びを見せたものの、その後失速し、第2四半期では-68.5%、第3四半期では-30.1%と落ち込んでいる。なお、第3四半期に顕著な傾向として、情報通信技術関連事業への投資が多くを占めていることが指摘されている。

一方、証券投資を見てみると、中央銀行の統計では1月から10月で前年同期比-35.7%の減少となっている。いずれにしても外国からの投資は厳しい状況にあるといえよう。

インフレ率は、2000年の4.4%を上回る6.1%を記録し、失業率は2001年10月時点で9.8%となり前年同期の10.1%をわずかに下回っている。貧困問題は依然として改善の方向には向かっておらず、1997年の調査で31.8%の世帯が貧困ライン以下の生活を余儀なくされていたのに対し、2000年の調査結果では、33.7%に増加している。

財政赤字

2000年に行われていた2001年度予算の審議は、大統領弾劾裁判が行われたことによって停止を余儀なくされ、2001年に入っても政変とその後の混乱の中で審議を行うことができず、結局2001年予算は制定されずに終わった。その結果、2000年度予算をそのまま2001年度予算とし、5月の中間選挙の実施費用など特に2001年度に必要な経費に関して補正予算を編成するという形で、2001年度の政府財政は運営されていった。

フィリピンにおいて近年大きな問題となっているのは財政赤字の拡大である(図2)。ラモス政権下で一旦黒字に転じた政府財政は、1998年から再び赤字を記録するようになり、その額も拡大傾向を見せていた。2000年に1342億^{ペソ}余りの財

政赤字を出したエストラダ政権は、2001年については当初、赤字額を850億ペソ以内に押さえるとの目標を立てていた。しかし、1月に入って当初の目標ほど経済成長の伸びが見込めず、目標税収額を達成できないとの判断から、赤字目標額を1210億ペソに修正せざるを得なくなった。その後政権が交代し、アロヨ政権は赤字目標額をさらに1450億ペソに修正し直したものの、最終的には1470億ペソとなり目標内におさめることはできなかった。これはGNPの3.8%に相当し、前年の3.9%とほぼ変わらないレベルにある。財政のうち歳入は5637億ペソとなっていて概ね目標額に近い。これまで財政赤字の原因として指摘されていた税収不足に関しては、内国歳入においても、関税においても、目標額を超える収入実績を達成している(内国歳入が3887億ペソ、関税が464億ペソの収入)。ただ、このように税収面で目標が達成されたにもかかわらず、歳入全体がそれほど大きな伸びを見せられなかったのは、当初期待されていたほど政府資産の売却が進まなかったことにあると考えられている。一方、歳出については、7108億ペソで、目標額を75億ペソ超えるものとなっており、歳出の増加が赤字目標額を達成できなかったもう一つの原因だったと見て良いだろう。ただ、歳出増加を促したものとしては、エストラダ前政権が政権末期に貧困層に分配するために購入した土地の代金支払いなどが含まれており、前政権が残した「つけ」に苦しめられた面もある。歳出増加はアロヨ政権だけの責任とは言えないだろう。

2002年の予算については、当初、政変の影響もあって策定が遅れたが、8月に7808億ペソの予算案が議会に提出された。下院ではほぼそのまま通過し、上院では削減されたが、結局、上下両院の協議会で削減分は復活されることになり、総額は行政府提出と変わらぬ7808億ペソの予算が12月に可決された。歳入の見込みは6243億ペソとされており、そのうち91.5%の5713億ペソは税収でまかなわれるとみられている。財政赤字については、2001年の目標額1450億ペソよりは小さいものの、2000年の赤字額1342億ペソとそれほど変わらない1300億ペソ以内という目標が立てられている。アロヨ大統領は、議会での審議ののち、7項目に拒否権を発動しながらも、2002年1月に法律に署名し、予算を成立させている。

なお、予算をめぐるフィリピンで常に問題とされるポークバレル、つまり、上下両院の各議員がそれぞれの裁量で事業を決め、実施することができる予算枠(優先開発支援資金その他)については、総額57億ペソが計上され、下院議員にはそれぞれ6500万ペソずつ、上院議員にはそれぞれ2億ペソずつが割り当てられることになった。行政府提出の予算案で当初公共事業道路省に割り当てられていた資金が

ら，議会での審議過程で23億ペソがポークバレルの費目に移転されている。

ココナッツ賦課金問題

アキノ政権成立以後，15年以上も懸案事項であったココナッツ賦課金の性格について，最高裁は12月に重要な判決を下した。ココナッツ賦課金はマルコス政権下でココナッツ産業を発展させるための資金として，ココナッツ生産者に対して課せられたもので，この賦課金によって作られた資金はユナイテッド・ココナッツ・プランターズ銀行やサンミゲール社の株購入に使われた。その際，マルコスの取り巻きとして代表的な存在であったエドアルド・コファンコが，このココナッツ賦課金による株取得を背景としてサンミゲール社の会長に納まった。マルコス政権崩壊後，アキノ政権は即座にココナッツ賦課金によって購入された株を接收し，その所有権を確定するための訴訟を提起した。しかし，このココナッツ賦課金問題を管轄するサンディガンバヤン(公務員特別裁判所)は，エストラダ政権発足と前後して，ココナッツ賦課金の性格を確定するまでの間，コファンコにサンミゲール社の役員会での投票権を認めた。こうしてアキノ政権下で会長職を追い出されたコファンコは，再びサンミゲール社会長として返り咲くことになったのである。最高裁は，こうしたいわくつきのココナッツ賦課金の性格について，12月14日，公的資金であることが自明であるとの判断を下した。判断の対象となったケースはユナイテッド・ココナッツ・プランターズ銀行に関するものだったが，同じココナッツ賦課金が関係しているサンミゲール社のケースについても同様の理解となり，これによってこれまで認められていたコファンコの暫定的な投票権を今後政府が保持する見込みが強まった。

この最高裁の判断が明らかにされた同じ日に，日本の麒麟ビール社がサンミゲール社への資本参加を決定し，株式の15%を取得した。それがココナッツ賦課金に関する大きな展開と同時であったため注目を集めた。当初，大統領行政規律委員会などは，麒麟ビール社の参入によって政府の影響力が低下しコファンコの影響力保持につながるとの見方をしているとされていたが，アロヨ大統領は麒麟ビール社の投資を歓迎する意向を示し，また，コファンコが会長職にとどまることについても合意した。これによってコファンコは当面アロヨ政権下でも継続してサンミゲール社に影響力を大きく保持していくことになった。

対 外 関 係

近隣諸国と大国への配慮

2001年のアロヨ政権の外交は、二つの柱によって構成されていると見られる。それは近隣の東南アジア諸国との関係とアジアに影響力を持つ大国との関係の二つである。

アロヨ大統領は、大統領就任後初めての海外公式訪問となったマレーシア訪問に続いて、ブルネイ、シンガポール、インドネシア訪問を果たし、東南アジア諸国連合メンバー国重視の姿勢を明確にした。特にこうした諸国との関係が重要と考えられる背景には、ミンダナオの開発を、距離的に近い各国、しかも、イスラーム教徒の多い国々との協力の中で進めることによって、イスラーム反政府運動の沈静化を果たしたいとの思惑があると見られる。事実、こうした国々を訪問するたびにミンダナオへの投資やミンダナオとの貿易拡大を呼びかけ、ブルネイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン＝東 ASEAN 成長地域(BMIP-EAGA)構想の再活性化を各国に要請している。

こうした近隣諸国に加え、アジア地域に大きな影響力を有する国々への配慮も見られた。9月の日本訪問、10月の中国訪問、11月のアメリカ訪問はそうした観点から行われたと見てよい。9月の訪日に際しては、アロヨ大統領自ら、この日本、中国、アメリカの3国が東アジアの安全保障と経済発展に大きな役割を果たすとの見解を明確に示している。日本に対しては、日本の政府開発援助削減が伝えられる中、フィリピンに対する援助の維持を要請するとともに、一層の投資の拡大を働きかけた。中国に対しても、貿易の拡大と投資の呼び込みを中心的な課題としていた。アメリカに関しては、後に触れるように、アメリカの国際的な反テロ行動への全面的協力を外交上のカードとして利用し、フィリピンに対する援助を引き出すことに成功している。

アメリカ同時多発テロへの対応

2001年のフィリピン外交に最も大きな影響を与えたのが、9月11日のアメリカ同時多発テロおよび10月からの米軍によるアフガニスタン攻撃に始まる国際的な反テロ行動であったことは、他の多くの国と同様である。

9月のテロはアロヨ大統領の訪日前日に発生したが、アロヨ大統領は即座にブッシュ米大統領に対して犠牲者を悼む書簡を送るとともに、テロ撲滅に関するア

アメリカのあらゆる行動を全面的に支持するとの姿勢を示した。テロを批判する点においては、政府のみならず、MNLF、MILFなどのイスラーム勢力も同様の立場を取っている。ただ、テロをめぐるフィリピン政府の具体的対応は、当初、一貫性を欠いたものだったことは否めない。アメリカ同時多発テロ発生直後に、フィリピン政府は国内にアル・カーイダ・グループと関連のあるテロリストが潜伏した形跡があるとの見解を示し、反テロ行動を自国の問題に引き寄せようとした。しかし、そのことはフィリピンが危険であるとの印象を国際的に与えることになり、観光客の激減など負の効果も生んでしまった。その後、さまざまな影響を考慮しつつ、政府は公式発表に慎重となり、国際的なテロ撲滅行動への参加と自国のイメージ向上のバランスをとるのに苦心しているようだ。

アロヨ大統領は9月に14項目にわたる反テロ行動の政策の柱を発表した。比較的抽象的、包括的な内容であったが、同時に六つの具体的な行動も明らかにした。すなわち、(1)アメリカ主導の国際的な反テロ連合に参加すること、(2)テロに関する情報収集についてアメリカと協力していくこと、(3)元米軍基地へのアクセスを含め、フィリピン領空や国内の施設を反テロ行動の利用に供すること、(4)食糧、薬、医療関係者などの提供、(5)議会の上の了承のもとに戦闘部隊の派遣、(6)テロリスト集団に関係する資金の流れの遮断、などである。しかし、テロ批判という点で一致していた世論も、こうした政府の具体的な対応策に対し必ずしも全面的な支持を与えるという方向には進まなかった。特にフィリピン国軍をテロ掃討作戦に派兵する、つまりアフガニスタンの攻撃に参加させることについて、フィリピン国軍のもつ能力を超える要求であるとの意見が出され、与党内部からも国内に反政府勢力を抱える現状では、軍事的には国内問題に専念すべきだとの主張が出るようになった。また、国内でのテロリスト取締に関連して、イスラーム教徒に対する人権侵害も報告されるようになり、政府の過剰な対応に問題があるとの意見も出されている。さらに、アメリカのアフガニスタン攻撃に関しては、フィリピン政府が全面的支持の姿勢を示しているのとは対照的に、メディアや各宗教団体などからは人道問題が多いとの見解を示されている。

結局、アロヨ政権はアフガニスタンに軍や医療チームを派遣することなく、アフガン攻撃が終了することになった。しかし、アロヨ政権は別の手法でアメリカの行動への支援を示すことには成功した。例えば、テロリストの資金の流れに関してはマネーロンダリング取締法を制定することに成功し、反テロ行動に関する外国航空機の領空通過や基地使用も認めた。また、10月に上海で行われたアジア

太平洋経済協力会議(APEC)や11月にブルネイで行われた東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議などでは、積極的にアメリカ支持の立場に立って、反テロ行動の推進を各国に積極的に働きかけた。特にマレーシアやインドネシアなどイスラーム教徒が国民の多数を占める国々に対しては、アメリカの立場を代弁した格好となった。東南アジア諸国においては、各国をまたぐ形で活動していると言われるイスラーム過激派グループ、ジェマ・イスラミアの存在が懸念的となっており、フィリピン政府は各国と協力してこうした組織の取締に積極的に取り組む姿勢を見せた。

これと平行して、アブサヤフ問題に対するアメリカ軍の介入も進められることになった。10月にアメリカの軍事顧問団26人がミンダナオの都市サンボアンガに入って、フィリピン国軍のアブサヤフ掃討作戦に対し武器の供与やフィリピン国軍兵士の訓練などが行われた。さらに、2002年の1月に入ってから、600人以上のアメリカ軍兵士が参加するフィリピン国軍とアメリカ軍の合同演習「バリカタン02-1」が、サンボアンガおよびバシランで実施されることになり、フィリピン国内において国際的な反テロ行動が展開されるに至った。

フィリピン政府は、これまでアブサヤフを新人民軍やMNLF、MILFとは区別し、単なる犯罪集団と見なしてきた。しかし、アメリカの同時多発テロ発生以後、アメリカ政府はアブサヤフがアル・カーイダと関係のあるテロ組織であると断定し、フィリピン政府もそれに追従するかたちで、国際的な反テロ行動のターゲットの一つにアブサヤフを位置づけるようになった。アブサヤフとアル・カーイダの関係については、アル・カーイダの指導者ウサーマ・ビン・ラーディンの親族モハammad・ジャマル・カリファがイスラーム慈善団体を通じて資金援助をおこなってきたとされ、それが両者の関係の証拠とされたが、実際の関係については必ずしも定かではない。しかしながら、アブサヤフを国際的なテロネットワークの中に加え掃討作戦の対象とすることは、アメリカ政府にとってもフィリピン政府にとってもいくつかの利益をもたらすと見てよい。アフガニスタン後の反テロ行動の対象を探していたアメリカ政府にとっては、現地政府の協力のもと作戦が展開できること、アメリカ人が人質として監禁されていることでアメリカの国益保護として位置づけやすいこと、国内にアブサヤフは政治的な支持基盤を持たず犯罪集団として認識されていること、さらに、アブサヤフが行動している地域がバシラン島内であり地域的に限定されていること、などが好都合な条件を作り出している。一方、フィリピンにとっては、アブサヤフがフィリピンの治安悪化の

象徴となっており、アメリカの力を借りてそれを壊滅することで治安イメージの向上、そして投資の増加が見込めるといふ利点と、もう一方で、アメリカの行動に協力することでアメリカから援助を引き出すことができ、軍の近代化のみならず、ミンダナオの社会経済的開発事業の実施が可能となるという利点があると思われる。実際、11月のアメリカ訪問の際、アロヨ大統領はブッシュ米大統領と会談し、1億^{ドル}余りの支援を獲得することに成功している。

2002年の課題

政権発足後の1年をアロヨ政権は、政権安定化のために苦闘してきたが、この間、国際的な環境の悪化もあり、貧困対策や経済の底上げといった点で目立った得点があったとは言い難い。しかし、1年目は政権のパフォーマンスに評価を与えるには早すぎるとの見方に助けられている。その意味で、2年目からはより厳しい評価にさらされていくことになることは明らかである。2002年には、アロヨ政権はより高い実績を挙げるのが求められていこう。

フィリピンでは経済開発が最大の課題であることは一貫して変わらない。現時点では、経済開発を進めるために治安の回復が重要なカギの一つとなっている。頻発する誘拐事件の取り締まり、アブサヤフ問題の解決、反政府勢力との和平実現が具体的な目標となろう。また、その他にも、貧困問題対策、財政赤字解消など、前政権から受け継がれた課題は山積したままであり、さらに、アメリカ軍が南部フィリピンで展開するなど、アロヨ政権は気を緩めることができない。

2001年は中間選挙の年であったが、次の選挙は2004年の大統領選挙である。2003年は選挙対策で身動きが取りづらくなることを考えると、2002年が大きな改革を進める上で残されたチャンスだと言っていいだろう。このチャンスを生かせるかどうか、2002年がアロヨ政権への評価を確定する年となることは間違いない。

(地域研究第1部)

1月6日 ▶エドガルド・アンガラ農業長官，官房長官に横滑り。後任にはドミンゴ・パンガニバン次官が昇格。大統領秘書局長にマリア・セリア・フェルナンデスが就任。

11日 ▶財務省，経済不振を理由に2001年の歳入目標額を4410億^{ペソ}から4080億^{ペソ}に引き下げ。15日には開発予算調整評議会が2001年の財政赤字目標を850億^{ペソ}から1210億^{ペソ}へ修正。

▶エドガルド・エスピルト前財務長官，エストラダ大統領がBW リソース社の株式取引で利益を得ていたと弾劾裁判で証言。

16日 ▶エストラダ大統領弾劾裁判で証拠の取り扱いを巡り，下院議員の訴追担当者辞任。上院議長も辞任の意向を表明。エドサ通りで大統領辞任要求の市民集会開始。

19日 ▶アンヘロ・レイエス国軍参謀総長ら国軍幹部がエストラダ大統領への支持を撤回。閣僚の大半も辞任。

20日 ▶エドサ通里からマラカニアン宮殿に向けて大統領辞任要求の行進。エストラダ大統領はマラカニアン宮殿を離れ，アロヨ副大統領はエドサ通里において大統領就任宣誓を行う。アルベルト・ロムロ元上院議員が財務長官に，コラソン・ソリマン市民団体代表が社会福祉開発長官にそれぞれ任命される。

21日 ▶バンフィロ・ラクソン国家警察長官解任。後任にはレアンドロ・メンドーサ長官代行が就任。

22日 ▶アロヨ大統領，主要閣僚を公表(レナト・デビリヤ官房長官，レナト・コロナ大統領首席補佐官，ビクトリア・ガルチトレナ大統領秘書室長，エミリア・ボンコディン予算行政管理長官，ダンテ・カンラス国家経済開発庁長官，ラウル・ロコ教育文化スポーツ長官，ヘルナンド・ペレス司法長官など)。

▶アロヨ大統領，民族民主戦線およびモ

ロ・イスラーム解放戦線(MILF)との和平交渉再開を政府担当者に命令。

23日 ▶リチャード・ゴードン元オロンガポ市長が観光長官に，ビクター・コープス大佐が軍情報部長にそれぞれ任命される。

24日 ▶フェリシアーノ・ベルモンテ，下院議長に選出される。

▶シメオン・ダトゥマノン公共事業道路長官，パンタレオン・ディアス・アルバレス運輸通信長官，レイナルド・ウィココ国家捜査局長，ベンハミン・アバロス・マニラ首都圏開発庁長官，リサンドロ・アバディア国家安全保障担当大統領顧問などの任命を公表。オルランド・メルカド国防長官はアバディア元参謀総長の大統領顧問への任命に抗議して辞任。アバディア大統領顧問は30日に辞任。

25日 ▶セルヒオ・アポストルが下院で党院内総務に。また，カルロス・バディリヤ，ラウル・ゴンザレス，ヌル・ジャファアルが下院副議長に就任。アントニオ・セリレス環境天然資源長官は辞任を表明。

26日 ▶マヌエル・ロハス2世元商工長官，再び商工長官に就任。一方，エストラダ前大統領が任命した大使29人中22人が解任。

▶政府，2001年度の財政赤字目標を1450億^{ペソ}に修正。

30日 ▶エストラダ前大統領の設置した経済調整評議会の廃止決定。国家経済開発庁が再び経済政策策定の中心となる。

31日 ▶エストラダ前大統領，依然として大統領職にあると宣言し，アロヨ大統領は代行にすぎないと主張。

▶パトリシア・サントトーマス前公務員委員会委員長が労働雇用長官に任命される。

2月2日 ▶ヘルナニ・ブラガンザ下院議員，農地改革長官への任命が確定。5日にはレオ

ナルド・モンテメイヤー下院議員が農業長官に任命される。

6日 ▶アロヨ大統領, 副大統領にテオフィスト・ギングナ上院議員を指名。議会の承認を経て, 9日に就任。外務長官兼任。

▶フィレモン・ラグマン・フィリピン労働者連合代表(元フィリピン共産党マニラ・リサル地域委員会代表), フィリピン大学構内で暗殺される。

12日 ▶アロヨ大統領, 上院議員選挙に向けて与党連合「ピープル・パワー連合」の候補13人を認定。エストラーダ派野党連合「大衆の力」は翌日に12人の上院議員候補を公表。

19日 ▶アルフレッド・ベニパヨ最高裁事務局長が選挙管理委員会委員長に任命される。

22日 ▶エストラーダ前大統領が社会保険システムおよび政府保険システムの資金を個人的な株式取引に利用したとの疑惑浮上。

23日 ▶カリーナ・ダビッド・フィリピン大学教授が公務員委員会委員長に任命される。

3月1日 ▶海軍司令官ギジェルモ・ウォン少将退任。海兵隊との軋轢が原因とされる。後任にはピクトリノ・ヒンコ少将。

▶投資銀行役員のアセ・イシドロ・カマチャヨがエネルギー長官に任命される。

2日 ▶エストラーダが大統領の職にないことを最高裁が確認。4月3日に最高裁は再審請求を却下し, 辞任が確定。

17日 ▶ディオメディオ・ピリヤヌエバ陸軍司令官が国軍参謀総長に任命される。

18日 ▶エルネスト・レウン・フィリピン預金保険公社総裁がフィリピン開発銀行総裁に任命される。

19日 ▶アンヘロ・レイエス前国軍参謀総長が国防長官に任命される。ハイメ・デロスサントス中将が陸軍司令官に就任。

29日 ▶アロヨ大統領, 犯罪取締タスクフ

ォースを設置し, エストラダ政権の設置した大統領組織犯罪取締タスクフォースを解体。

▶ヘヘルソン・アルバレス下院議員が環境天然資源長官に任命される。

4月4日 ▶オンブズマン, エストラダ前大統領を横領罪等でサンディガンパンに起訴。

▶中国政府とフィリピン外務省, 南シナ海をめぐる対立緩和のためマニラで協議。

8日 ▶ルイス・ハラドニー議長を含む民族民主戦線幹部, ヘグから一時帰国。

16日 ▶ジャーナリストのリゴベルト・ティグラオが大統領スポークスマンに任命される。

▶汚職と偽証容疑に関してエストラーダ前大統領に逮捕令状が出されるが, 保釈金を支払い, 拘留を免れる。

24日 ▶モロ民族解放戦線(MNLF)中央委員会, ヌル・ミスアリ議長の解任を決議。パロウク・フシン副議長を含む15人の幹部で構成される評議会が指導すると宣言。

25日 ▶エストラーダ前大統領, 逮捕。国家警察司令部のあるクラメ基地に拘留。エストラーダ支持派の集会がエドサ通りで開始。

27日 ▶アロヨ政権と民族民主戦線の和平交渉がオスロで開始。

5月1日 ▶エストラーダ支持派, エストラダ前大統領逮捕に抗議して, エドサ通りからマラカニアン宮殿に行進。アロヨ大統領は反乱事態を宣言。事態の沈静化とともに6日に反乱事態を解除。

14日 ▶中間選挙投票日。上院半数, 下院, 地方政府の選挙が一斉に行われる。

▶ブルネイでフィリピン労働者434人が待遇改善要求のストライキ。

22日 ▶アロヨ大統領, マニラ首都圏およびミンダナオ地域における貧困対策に関して4000万の支出を承認。小口融資, 土地所有権取得支援などの事業。

23日 ▶ダバオ市近郊の高級リゾート地, 30人程の武装集団に襲撃される。

27日 ▶アブサヤフ, バラワン島のリゾートを襲撃。アメリカ人3人を含む20人を拉致。6月に人質のアメリカ人1人を殺害。

29日 ▶ノルベルト・ナザレノ, フィリピン国立銀行総裁に就任。

31日 ▶財務省, 民営化による157億^{ペソ}の売却収入を予測。

6月8日 ▶ロムコ財務長官が官房長官に任命される。後任には, カマチョ・エネルギー長官が横滑り。エネルギー長官にはピンス・ペレス商工業次官が任命される。

▶アロヨ大統領, 電力改革法(RA9136)および2001年補正予算(RA9137)に署名。

11日 ▶アブサヤフ, バシラン島でキリスト教会を襲撃し15人を拉致。

12日 ▶ロドルフォ・アギナルド元カガヤン州知事, 新人民軍によって暗殺される。政府と民族民主戦線の和平交渉が無期限停止に。

13日 ▶政府, GDP および GNP の成長率目標をそれぞれ3.8~4.3%から3.3~3.8%へ, 4~4.5%から3.8~4.3%へ下方修正。

22日 ▶政府と MILF, トリポリで暫定的な休戦協定調印。

25日 ▶アロヨ大統領, 貧困問題対策の5項目を公表。

27日 ▶エストラーダ前大統領, サンディガンパンで罪状認否。偽証罪, 横領罪などに関する一連の刑事裁判の開始。

7月5日 ▶故フェルディナンド・マルコス元大統領の次女アイリーン, 3月に資産をスイスからドイツに移転しようとして失敗していたことが明るみに。

12日 ▶フィリピンと台湾, 貿易交渉を中心とした第9回経済会議をマニラで開催。

17日 ▶ハイディー・ヨラク元選挙管理委員

会委員が大統領行政規律委員長に任命される。

20日 ▶アロヨ大統領の夫ホセ・ミゲール・アロヨ弁護士が通信関連法への大統領の拒否権行使をめぐり通信関連企業から賄賂を受け取ったとの疑惑が持ち上がる。10月11日から上院ブルーリボン委員会で調査開始。

23日 ▶フランクリン・ドリロン, 上院議長に選出。下院議長にはホセ・デベネシア。

▶アロヨ大統領, 議会で施政演説を行う。

▶選挙管理委員会, 上院議員選挙の当選順位について最終報告。

24日 ▶大統領府, 7808億^{ペソ}の2002年度予算案を確定。8月8日に議会提出。

▶政府と MILF の和平交渉, クアラルンプールで開始。

29日 ▶ヌル・ミスアリ・ムスリム・ミンダナオ自治地域 (ARMM) 知事, ARMM 拡大のための住民投票実施に反対を表明。

30日 ▶ビタリアーノ・ナニャガス総裁の辞任を求めて社会保険システム職員がスト。8月2日ナニャガス総裁辞任。後任にコラソン・デラパス元経営コンサルタント会社社長。

8月2日 ▶アブサヤフ, バシラン島の村を襲撃, 30人を人質にし, 4人を殺害。

4日 ▶パンフィロ・ラクソン上院議員とエストラーダ前大統領が違法行為によって得た資金をアメリカ国内に保持と, コーブス軍情報部長が発表。8月に上院による調査開始。

7日 ▶アロヨ大統領, マレーシア訪問 (~9日)。政府と MILF, 休戦協定ガイドラインにクアラルンプールで合意。

14日 ▶ARMM 拡大の住民投票実施。従来の4州に加え, バシラン州とマラウイ市が参加。

17日 ▶左翼政党バヤン・ムナの下院政党名簿制での当選を最高裁が確定。3議席を確保。

21日 ▶メガワティ・インドネシア大統領, 来訪 (~22日)。

22日 ▶アロヨ大統領, ブルネイ(~24日)およびシンガポール訪問(24~26日)。

24日 ▶政府, シンガポール政府との間で新しい航空協定締結。

9月6日 ▶政府, ASEAN 共通特惠関税制度(CEPT)に沿って300品目について関税引き下げを決定。

7日 ▶政府, ASEAN 産業協力スキーム(AICO)の下での三つの事業を承認。

12日 ▶アロヨ大統領, アメリカでの同時多発テロに関しジョージ・ブッシュ米大統領に哀悼の意を表し, 協力を約束する書簡を送る。

▶アロヨ大統領, 日本訪問(~15日)。

18日 ▶大統領府, アブサヤフとアル・カーイダの関係は1995年に途切れたとの見解を示す。

19日 ▶カロオカン市で警察によるイスラム教徒拘留に対しイスラム教徒グループが抗議行動。

23日 ▶アメリカ政府が発表したテロリスト組織のリストにアブサヤフが含まれる。

26日 ▶アロヨ大統領, 反テロ行動に関する14項目の方針を発表。

29日 ▶マネー・ロンダリング取締法(RA9160)にアロヨ大統領署名。

10月9日 ▶アメリカ軍のアフガニスタン攻撃に対しマラウィ市でイスラム教徒による抗議行動。

15日 ▶アロヨ大統領, 従来の死刑反対の立場を変更。誘拐事件対策として死刑容認に。

16日 ▶マランバヤ天然ガス・プロジェクトの開所式。

▶イメルダ・マルコス元大統領夫人, 汚職容疑で逮捕命令が出るが保釈される。

19日 ▶26人で構成されるアメリカの軍事顧問団, マニラ到着。アブサヤフ掃討作戦のアドバイザーとしてサンボアガへ。

20日 ▶アロヨ大統領, APEC 首脳会議出席のため上海へ(~22日)。

22日 ▶アントニオ・カルピオ元大統領首席法律顧問が最高裁判事に任命される。

28日 ▶アロヨ大統領, 中国訪問(香港, 北京, ~30日)

29日 ▶サンディガンバヤン, エストラダ前大統領に関する裁判において, 偽証罪に関する訴追を棄却。

11月4日 ▶アロヨ大統領, ASEAN 首脳会議出席のためブルネイ訪問(~6日)。

12日 ▶アロヨ大統領, インドネシア訪問(~13日)。

14日 ▶アロヨ大統領, 国連総会出席等でアメリカおよびメキシコ訪問(~23日)。

19日 ▶エストラダ前大統領の裁判に関連して, 巨額横領罪法は合憲との最高裁判決。

▶MNLF 内のミスアリ支持派, ホロ島の国軍施設攻撃。双方合わせて60人近くが死亡。ミスアリ支持派はその後サンボアガ市内の政府施設を11月28日まで占拠。ミスアリ知事は24日にマレーシアで逮捕。

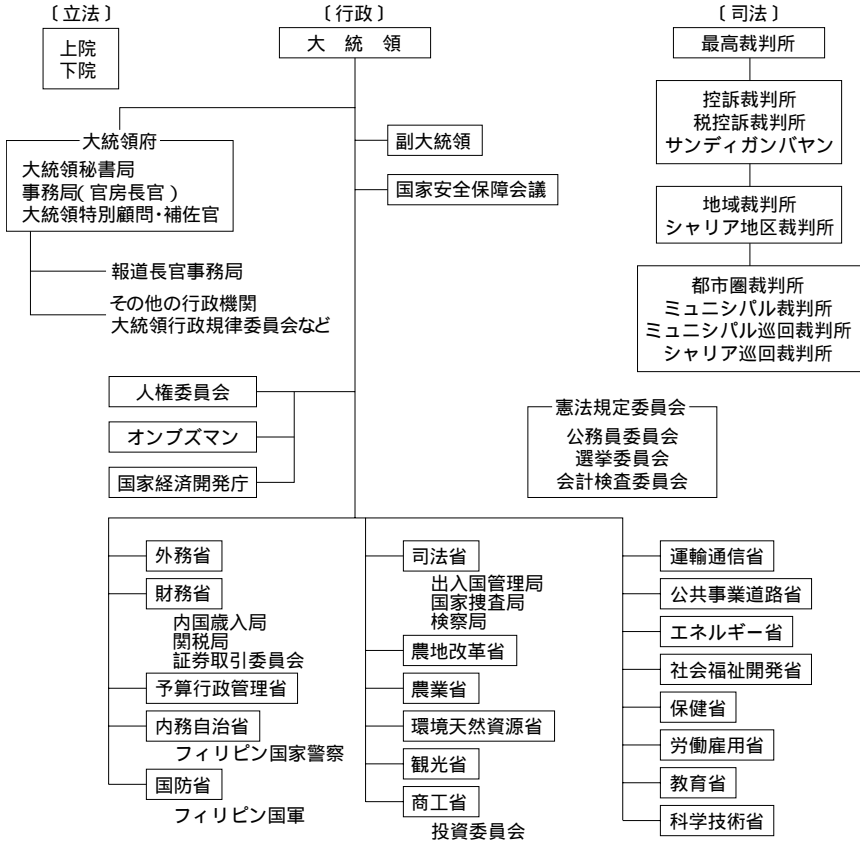
20日 ▶下院, 2002年度予算を可決。上院は12月18日に可決。12月22日に上下両院会議で承認され, 上下両院で最終的に可決。

26日 ▶ARMM 知事・議会選挙が行われる。知事にパロウク・フシン MNLF 副議長当選。

12月10日 ▶政府の呼びかけで諸セクターの参加する国家社会経済サミット開催。

14日 ▶サンミゲル社の株15%(279億ペソ)をキンピールが取得。同日, 最高裁, ココナッツ賦課金は公的性格のものとの判決。これを受けて大統領行政規律委員会はユナイテッド・ココナッツ・プランターズ銀行およびサンミゲル社の取締役会再編に着手。

① 国家機構図(2001年12月31日現在)



(注) 各省には主要のみ記す。

② 政府主要人名簿(2001年12月末)

大統領 Gloria Macapagal-Arroyo
副大統領 Teofisto T. Guingona, Jr.

大統領府

官房長官 Alberto Romulo
大統領首席補佐官 Renato Corona
大統領スポークスマン Rigoberto Tiglao
大統領秘書室長 Victoria Garchitorena
大統領安全保障顧問 Roilo Golez

大統領和平政策顧問	Eduardo Ermita	中央銀行総裁	Rafael B. Buenaventura
大統領法律顧問	Avelino J. Cruz	オンブズマン	Aniano A. Desierto
大統領立法問題顧問	Bernardino R. Abes	人権委員会委員長	Aurora P. Navarrete Recina
大統領住宅問題顧問	Mike Defensor	証券取引委員会委員長	Lilia R. Bautista
大統領政治問題顧問	Joey Rufino	検事総長	Simeon Marcelo
大統領行政規律委員会委員長	Haydee Yorac	スービック湾都市圏公団総裁	Felicito Payumo
報道長官	Noel Claudio Cabrera		
マニラ首都圏開発庁議長	Benjamin Abalos		

各省長官

外務長官(副大統領兼任)	Teofisto T. Guingona, Jr.
財務長官	Jose Isidro N. Camacho
予算行政管理長官	Emilia T. Boncodin
内務自治長官	Jose D. Lina, Jr.
国防長官	Angelo Reyes
司法長官	Hernando Perez
農地改革長官	Hernani Agsalud Braganza
農業長官	Leonardo Q. Montemayor
環境天然資源長官	Heherson T. Alvarez
観光長官	Richard Juico Gordon
商工長官	Manuel A. Roxas II
運輸通信長官	Pantaleon Diaz Alvarez
公共事業道路長官	Simeon A. Datumanong
エネルギー長官	Vincent S. Perez
社会福祉開発長官	Corazon Juliano N. Soliman
保健長官	Manuel M. Dayrit
労働雇用長官	Patricia Sto. Tomas
教育長官	Raul S. Roco
科学技術長官	Estrella Fagela Alabastro
国家経済開発庁長官	Dante B. Canlas

その他主要政府機関ポスト

国軍参謀総長	Diomedio Villanueva
国家警察長官	Leandro Mendoza
国家捜査局長	Reynaldo Wycoco

憲法規定委員会

公務員委員会委員長	Karina C. David
選挙委員会委員長	Alfredo Benipayo
会計検査委員会委員長	Guillermo N. Carague

議会

上院議長	Franklin M. Drilon
副議長	Manuel B. Villar, Jr.
与党院内総務	Loren Legarda-Leviste
野党院内総務	Aquillino Q. Pimentel, Jr.
下院議長	Jose de Venecia Jr.
副議長(3人)	Emilio R. Espinosa, Jr. Raul M. Gonzales Gerry A. Salapuddin
与党院内総務	Neptali M. Gonzales II
野党院内総務	Carlos M. Padilla

司法

最高裁判所長官	Hilario G. Davide Jr
サンディガンバヤン長官	Francis E. Garchitorena

③ 2001年5月選挙結果

(1) 上院議員選挙結果

順位	名前	政党	得票
1	Noli L. de Castro	Independent	16,237,386
2	Juan M. Flavies *	Lakas NUCD-UMDP	11,735,897
3	Sergio R. Osmena, III *	PDP-Laban	11,593,389
4	Franklin M. Drilon *	Independent	11,301,700
5	Joker P. Arroyo *	Lakas NUCD-UMDP	11,262,402
6	Ramon B. Magsaysay, Jr. *	Independent	11,250,677
7	Manuel B. Villar, Jr. *	Independent	11,187,375
8	Francis N. Pangilinan *	Liberal Party	10,971,896
9	Edgardo J. Angara	LDP	10,805,177
10	Panfilo M. Lacson	LDP	10,535,559
11	Luisa P. Ejercito-Estrada	Independent	10,524,130
12	Ralph G. Recto *	Lakas NUCD-UMDP	10,480,940
13	Gregorio B. Honasan	Independent	10,454,527

(注) *は与党連合候補。

(出所) Commission on Elections.

(2) 非改選上院議員

	名前
1	Robert Z. Berbers
2	Rodolfo G. Biazon
3	Renato L. Cayetano
4	Robert S. Jawarski
5	Loren Legarda-Leviste
6	Blas F. Ople
7	Teresa Aquino-Oreta
8	John Henry R. Osmena
9	Aquilino Q. Pimentel, Jr.
10	Ramon B. Revilla
11	Vicente C. Sotto III

(注) Teofisto T. Guingona, Jr. が副大統領に任命されたため2004年まで任期のある上院議員の数が11となる。2001年5月の選挙で13番目に当選した Gregorio Honasan が Guingona の残りの任期3年を引き継ぐ。

(3) 下院議員選挙結果(政党別)

順位	政党名	下院議員数
1	Lakas	83
2	NPC	50
3	LDP	21
4	Liberal Party	20
5	Promdi	3
6	Reporma	3
7	UNA	3
8	Aksyon	2
	Alayon	2
	KAMPI	2
	KBL	2
	PDP	2
13	MAGDALO	1
	無所属	12

(注) 政党の相乗り議員はより規模の大きい方の政党に参入。

(出所) House of Representatives.

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口(100万人)	70.27	71.9	73.53	75.16	76.78	78.42	80.08
労働力人口(100万人)	28.04	29.64	30.27	31.29	32.00	30.91	33.36
消費者物価上昇率(%)	8.0	9.1	5.9	9.8	6.7	4.4	6.0
失業率(%)	8.4	7.4	7.9	9.6	9.4	10.1	9.8
為替レート(1ドル=ペソ)	25.714	26.216	29.471	40.893	39.089	44.1938	50.993

(注) 人口は1990年国勢調査を基に推計値。失業率は10月時点のもの。

(出所) National Statistical Coordination Board(NSCB), 2001 Philippine Statistical Yearbook, NSCB ホームページ。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:100万ペソ)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
消費支出	1,628,949	1,854,847	2,081,943	2,334,494	2,550,883	2,757,963	3,005,722
政府	217,045	259,501	319,935	354,406	389,238	422,428	444,497
民間	1,411,904	1,595,346	1,762,008	1,980,088	2,161,645	2,335,535	2,561,225
総資本形成	427,896	521,605	601,244	542,099	558,251	589,335	639,748
固定資本	423,197	508,745	592,575	563,636	568,249	596,644	624,217
在庫増減	4,699	12,860	8,669	-21,537	-9,998	-7,309	15,531
財・サービス輸出	692,952	879,773	1,188,048	1,389,860	1,532,160	1,859,441	1,794,864
財・サービス輸入	842,073	1,070,612	1,438,909	1,566,621	1,527,160	1,656,879	1,727,862
統計不突合	-1,773	-13,691	-5,583	-34,772	-136,972	-247,271	-69,653
国内総生産(GDP)	1,905,951	2,171,922	2,426,743	2,665,060	2,976,904	3,302,589	3,642,820
GDP成長率(%)	4.7	5.8	5.2	-0.6	3.4	4.0	3.4
海外純要素所得	52,604	89,417	101,578	137,072	159,264	188,545	217,440
国民総生産(GNP)	1,958,555	2,261,339	2,528,321	2,802,132	3,136,168	3,491,134	3,860,260

(注) GDP成長率は実質。

(出所) NSCB, 2001 Philippine Statistical Yearbook, NSCB ホームページ, Philippine Institute for Development Studies ホームページ。

3 産業別国内総生産(実質:1985年価格)

(単位:100万ペソ)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
農業・漁業・林業	172,848	179,451	185,004	173,201	184,464	190,627	198,062
鉱業・採石	10,035	10,166	10,338	10,624	9,736	10,708	10,170
製造業	203,271	214,613	223,672	221,151	224,667	237,271	242,529
建設業	44,492	49,339	57,322	51,791	50,988	48,451	48,800
電気・ガス・水道	26,060	28,008	29,357	30,315	31,259	32,560	33,809
運輸・通信・倉庫	47,366	50,878	55,067	58,640	61,726	68,174	74,254
商業	123,430	130,247	135,326	138,641	145,406	152,904	161,457
金融・不動産	77,617	84,089	90,806	93,510	94,661	95,055	95,156
その他サービス	55,461	58,231	61,040	63,883	67,582	70,854	73,966
行政サービス	41,644	44,099	45,219	46,244	47,671	48,358	49,230
国内総生産(GDP)	802,224	849,121	893,151	888,000	918,160	954,962	987,433

(出所) 表1と同じ。

4 国際収支

	1994	1995	1996	1997	1998
経常収支	-2,950	-3,297	-3,953	-4,351	1,546
貿易・サービス収支	-3,886	-4,179	-4,542	-5,431	1,111
貿易収支	-7,850	-8,944	-11,342	-11,127	-28
輸出	13,483	17,447	20,543	25,228	29,496
輸入	21,333	26,391	31,885	36,355	29,524
サービス収支	3,964	4,765	6,800	5,696	1,139
移転収支	936	882	589	1,080	435
資本収支	4,547	3,393	11,075	6,593	478
中長期資本収支	1,313	1,276	2,841	4,824	2,740
流入	4,369	3,927	6,540	7,724	6,025
流出	3,056	2,651	3,699	2,900	3,285
流通市場における債権取引			-37	-676	-1,083
投資収支	1,558	1,609	3,517	762	1,672
流入	2,492	2,944	3,621	843	2,016
流出	934	1,335	104	81	344
短期資本収支	1,002	-56	540	495	-1,521
商業銀行対外資産変動	674	564	4,214	1,188	-1,330
その他	254	81	-5	-360	96
誤差脱漏	-49	454	-3,010	-5,245	-761
総合収支	1,802	631	4,107	-3,363	1,359

	1999	2000	2001
経常収支	7,647	9,349	1,017
貿易・サービス収支	2,245	5,009	-86
貿易収支	4,958	6,915	851
輸出	34,210	37,295	10,201
輸入	29,252	30,380	9,786
サービス収支	-2,713	-1,906	-937
所得収支	4,908	3,937	933
移転収支	494	403	170
資本・金融収支	-1,816	-6,846	-3,405
資本収支	-8	26	-3
金融収支	-1,808	-6,872	-3,402
直接投資	1,427	1,584	523
証券投資	6,270	45	-1,490
その他投資	-9,505	-8,501	-2,435
調整項目	-2,245	-3,016	61
総合収支	3,586	-512	-797

(注) 1999年分から分類変更。
2001年については1月～5月。
(出所) 表1に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：100万ドル，カッコ内は%)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	10,333(35.03)	6,561(22.12)	10,445(29.81)	6,365(20.70)	11,365(29.85)	5,323(16.96)
日本	4,234(14.35)	6,030(20.33)	4,664(13.31)	6,136(19.96)	5,609(14.73)	6,027(19.20)
中国	344(1.17)	1,199(4.04)	575(1.64)	1,040(3.38)	663(1.74)	768(2.45)
韓国	509(1.73)	2,189(7.38)	1,033(2.95)	2,723(8.86)	1,173(3.08)	2,351(7.49)
香港	1,326(4.50)	1,300(4.38)	1,947(5.56)	1,226(3.99)	1,907(5.01)	1,217(3.88)
台湾	1,758(5.96)	1,415(4.77)	2,993(8.54)	1,614(5.25)	2,861(7.51)	1,948(6.21)
オーストラリア	170(0.58)	683(2.30)	225(0.64)	757(2.46)	309(0.81)	816(2.60)
A S E A N	3,821(12.95)	4,430(14.94)	4,989(14.24)	4,461(14.51)	5,983(15.71)	4,955(15.79)
インドネシア	111(0.38)	592(2.00)	123(0.35)	705(2.29)	183(0.48)	693(2.21)
マレーシア	1,142(3.87)	924(3.12)	1,479(4.22)	979(3.18)	1,377(3.62)	1,142(3.64)
シンガポール	1,833(6.21)	1,740(5.87)	2,467(7.04)	1,742(5.67)	3,124(8.20)	2,115(6.74)
タイ	634(2.15)	794(2.68)	842(2.40)	822(2.67)	1,206(3.17)	846(2.70)
ヨーロッパ	6,042(20.48)	3,065(10.33)	6,844(19.53)	3,299(10.73)	6,897(18.11)	3,423(10.91)
その他	960(3.25)	2,788(9.40)	1,323(3.78)	3,121(10.15)	1,311(3.44)	4,559(14.53)
合計	29,496(100.00)	29,660(100.00)	35,037(100.00)	30,742(100.00)	38,078(100.00)	31,387(100.00)

(出所) NSCB, 2001 Philippine Statistical Yearbook.